

合併効果と課題

平成20年11月

奈良県地域振興部市町村振興課

1. 合併後の組織の整備

(1) 合併前、合併後の組織数(部課室支所数)

○ 合併前より課の数は増加し、専門的な業務の遂行が可能となっている。

旧市町村		新市			
市町村名	部課室支所数	市名	部課室支所数 (合併直後)	部課室支所数 (H20.4.1)	新設課・室
奈良市	10部67課7室	奈良市	13部75課7室	11部84課6室	なし
月ヶ瀬村	6課				
都祁村	10課				
五條市	5部21課	五條市	5部25課2支所	6部25課2支所	なし
西吉野村	9課				
大塔村	4課				
新庄町	12課	葛城市	6部22課	5部22課	人権政策課
當麻町	10課				収納課
					情報推進課
					生活安全課
大宇陀町	3部9課1室	宇陀市	8部28課 4地域事務所	7部26課4室 4地域事務所	管財課
菟田野町	3部7課1室				行政改革推進室
榛原町	4部15課2室				収税課
室生村	10課1室				

※会計担当課、出先機関を除く。
 ※教育委員会、議会、農業委員会、選挙管理委員会、監査委員、水道局、消防本部等を除く。

(2) 組織が専門化したり、新たに専門の組織を設置したり、人員が大幅に増員されるなど、部・

課・室・係が充実、専門化された事例

○ 合併後、福祉関係課を細分化して組織を専門化したり、税務担当課を設置するなど、新たに専門の組織を設置したり、人員を大幅に増員するなど体制を整備し、重点的に取り組んでいる。

五條市	・脆弱であった消防、救急機能を強化するため、大塔町（旧大塔村）に消防署の分署、大塔分署を設置。
葛城市	・福祉関係課を細分化(旧新庄町2課, 旧當麻町1課→4課)し、より専門性を高め住民サービスを充実した。 ・旧2町で設置していた組合消防から『市消防本部』となり、課が細分され、業務の専門化が図られた。 ・専門職職員の集約と効率性を向上させるため、平成20年度から『都市整備』と『産業建設』の2部を『都市産業部』、『都市計画』と『建設』の2課を『都市整備課』として統合。『農林商工課』を『農林課』と『商工観光課』に分け、『総務部総務財政課情報推進室』を『企画部情報推進課』に、総務部に『生活安全課』を新設した。
宇陀市	・庁舎の管理や市有財産等の管理を行う管財課を新設した。 ・効率的な行政改革、行政評価を行う行政改革推進室を新設した。 ・市税等の徴収・収納、滞納整理を専門とする収税課を新設した。

2. 合併市における合併効果と課題に関する調査結果

1. 調査の概要

○合併市における合併効果と課題を検証するため、合併した県内の4市(奈良市・五條市・葛城市・宇陀市)に対して、平成18年11月と平成20年2月の2回に分けてアンケート調査を実施。

○調査分野として下記の11の分野を設定。

11の分野

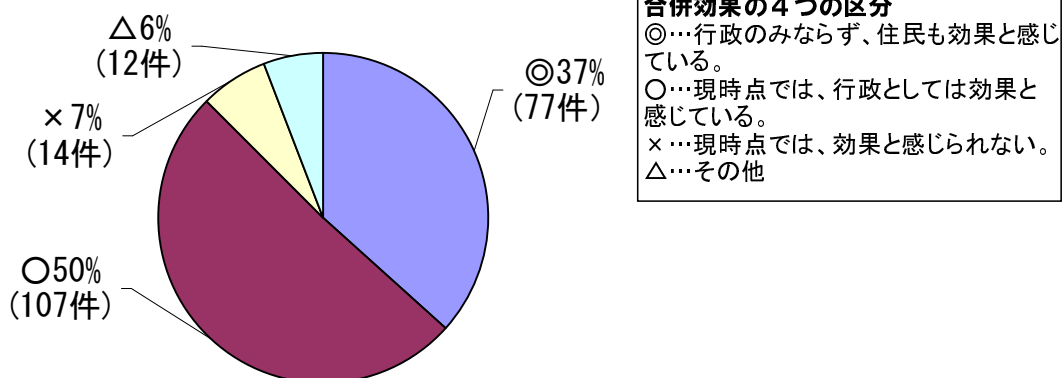
1. 福祉・保健・医療 2. 環境・衛生 3. 農林水産業 4. 商工業・観光 5. 文化・スポーツ振興
6. 教育 7. 社会基盤 8. 消防・救急・防災 9. コミュニティ 10. 行財政体制 11. その他

○合併効果と課題について、1回目の調査時点(平成18年11月)と比較した評価及び変化の状況を下記の4つの区分で各市に自己評価していただいた。

○その結果の集計は下記2. 3のとおり。

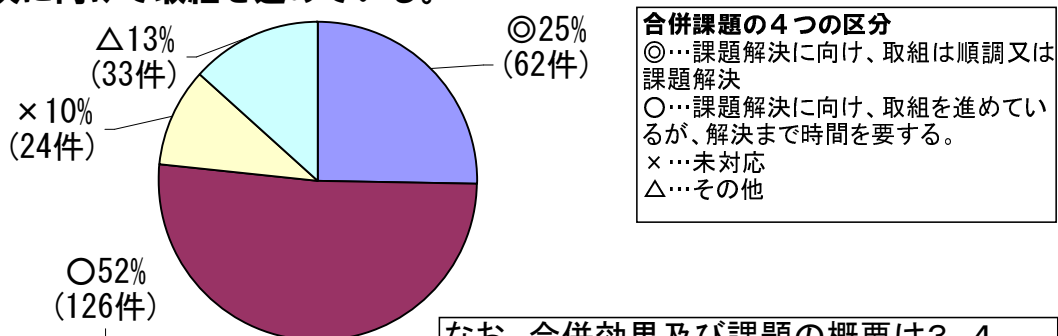
2. 合併効果の状況(全市、全項目合計)[210件]

「◎：行政のみならず、住民も効果と感じている」及び「○：現時点では、行政としては効果と感じている」と回答した割合の合計が87%となっており、高い割合で合併の効果を感じている。



3. 合併課題の状況(全市、全項目合計)[245件]

「◎：課題解決に向け、取組は順調又は課題解決」及び「○：課題解決に向け、取組を進めているが、解決まで時間を要する」と回答した割合の合計が77%となっており、合併市は多くの課題を抱えながらもその解決に向けて取組を進めている。



なお、合併効果及び課題の概要は3、4、詳細は5、6を参照。

3. 合併効果の概要

4つの区分

- ◎…行政のみならず、住民も効果と感じている。
- …現時点では、行政としては効果と感じている。
- ×…現時点では、効果と感ぜられない。
- △…その他

住民サービスの維持向上・多様化

- ◎敬老年金、配食サービスの対象者拡充など、高齢者福祉施策が充実。(葛城市)
- ◎旧村で実施していた有害鳥獣防護対策を新市に取り入れて、全地域を対象とした施策とした。(奈良市)
- 消防大塔分署の開署により、地域住民が安心して生活できるようになった。(五條市)
- 助産師による新生児訪問、母親教室、育児教室のサービスを全市で行うようになった。(宇陀市)
- ◎予防接種の接種機会が増加、医療機関が選択できるなどのサービスが充実。(五條市)
- ◎市内の全ての保育所が利用できるようになり、利便性が高まった。(宇陀市)
- ◎本庁窓口業務(各種証明書交付・保険関係)を第2・4土曜日午前中に開設。(宇陀市)
- ◎市内に2館ある図書館のシステム統合により、両館の蔵書検索、貸出ができる。(葛城市・宇陀市)
- ×旧村の住民も市内の総合医療検査センターで人間ドックが受けられるようになったが、市内から離れている関係で利用者は少ない。(奈良市)

地域コミュニティ、市民活動の振興

- ◎市民体育祭を始めとするレクリエーションスポーツ大会、野外活動などで親睦・交流が図られ、住民参加のまちづくりの気運が醸成された。(葛城市)

地域の知名度向上、イメージアップ

- 県で第1位(県下の約7割)の生産高を誇る大和茶産地となった。(奈良市)
- 柿の生産量が日本一となった。(五條市)
- 合併に伴い菊の出荷組合も一つになり、名実共に日本有数の菊の産地に近づきつつある。(葛城市)

専門的できめ細かい施策の推進

- ◎旧村では、心理判定員、歯科衛生士等の専門的な職員による高度で専門的な住民サービスが受けられるようになった。(奈良市)
- 精神保健福祉士や難病担当の保健師が対応することで、より専門的なサービス提供ができる。(奈良市)
- 生活保護事務が県から市に移り、要保護者及び被保護者の状況が把握し易くなり、他法他施策の活用が検討しやすくなった。(宇陀市)
- 旧當麻町が適応指導教室で展開していた不登校児童・生徒への学校復帰・学力充実のための支援を市内全域に拡大。(葛城市)
- 年金の専門的な研修を受けた職員が相談に応じるため、旧村の住民は社会保険事務所まで足を運ばなくても済む。(五條市)

広域的なまちづくりの充実

- 広域的な観点から観光ルートの設定、観光ネットワークの構築を行い、市のイメージアップと活性化を図ることが可能となった。(五條市)
- 観光資源やレクリエーション施設等の共有により、様々な観光情報が発信できる。(宇陀市)
- 林道、作業道の延長が旧町村界を超えて実施できるようになった。(宇陀市)
- △旧両町を結ぶ一体的幹線道路を県に働きかけ、協議しているが、具体的な計画等はまだまだこれからである。(葛城市)

行財政の基盤強化、経費の節減

- 下水道維持管理システム等の一元化により、職員の人件費及び委託料を節減。(宇陀市)
- ◎複数あった給食センターを統合し、経費削減。(五條市・宇陀市)
- ◎電算システム統合により保守委託料や使用料等の維持管理経費を削減。(五條市)
- 法・例規集等旧町で重複する加除式図書を半減させ、書籍購入経費を削減。(葛城市)

4. 合併課題の概要

4つの区分

◎…課題解決に向け、取組順調又は課題解決

○…課題解決に向け、取組を進めているが、解決まで時間を要する。

×…未対応

△…その他

合併後のまちづくりに関する課題

- ◎旧2町の文化会館が、いずれも中ホール規模の(717席・500席)の施設であり、それぞれの特徴を生かした運営が必要。(葛城市)
→(取組)新庄は自主事業及び貸館業務、當麻は生涯学習・公民館活動及び文化交流の場として事業展開。
- 市街化区域が分散しており、今後の都市計画、まちづくりをどうするか。(宇陀市)
→(取組)総合計画を策定。今後は都市計画定期見直しや都市計画マスタープランの策定も検討。

住民と行政との関係に関する課題

- 団体事務については、合併前は村職員が事務局を務め、主に行って運営してきたが、新市では、団体は自主運営が一般的であり、行政サービスの密度に差がある。(五條市)
→(取組)自主的な団体運営のアドバイスをし、徐々に効果を挙げつつある。

住民負担とサービス水準に関する課題

- 旧2村の施設(福祉センター)の利用料など施策と料金を見直し、統一する必要がある。(奈良市)
→(取組)受益者負担の全庁的な見直しに合わせ検討を進める。
- 旧4町村でごみの分別方法、処理手数料に格差がある。(宇陀市)
→(取組)平成20年4月より全市でごみの分別収集方法、料金を統一する。
- 固定資産税の課税について、市村間で土地の評価方法に違いがあり、統一するためにに相当の経費を要する。(五條市)
→(取組)平成21年度評価替えに向け、不動産鑑定士を入れ、旧市村間の格差を調整
- 各種の振興補助や団体補助には旧町村間において、大きく隔たりがあったものも多く、早期の調整・統一が困難。(宇陀市)
→(取組)必要性、統一化と公平性を考慮し、現在調整中。
- ◎旧町村単位で実施してきた文化・スポーツ振興行事(公民館祭・体育祭)等の調整が必要(宇陀市)
→(取組)旧町村ごとに開催していた成人式、社会福祉大会、マラソン大会等を一本化し、従来に比べ経費節減、市民の交流機会が創出できた。

行財政運営に関する課題

- ◎既存の公園が広域に多数あり、維持管理が困難。(宇陀市)
→(取組)機構改革により公園課を設置。地域事務所で管理していた公園を一括管理。
- 組織が本庁と地域事務所との二重構造ゆえに簡易な事務事業でも調整が困難である。事務事業の執行が遅延し、事務経費の無駄が大きい。(宇陀市)
→(取組)機構改革で、本庁一元化へと切り替えが進んでいる。
- 行政センターにおける道路・水路の改良・維持補修は、本庁との協議が必要で対応に時間を要する。(奈良市)
→(取組)行政センターの権限を強化し、迅速な対応が可能となるよう協議が必要。
- ◎事務事業によっては本庁と支所の担当が明確化されていない。(五條市)
→(取組)調整済
- 合併により膨れ上がった人件費と職員数を適正な数値まで削減する必要がある。(五條市)
→(取組)退職手当の特例措置を条例化、勸奨退職を進めている。今後、特例措置適用職員の範囲拡大が必要。反面、経験豊富な熟練職員を失っていく点も課題。
- 新庄・當麻の2ヶ所の給食センターを運営しているが、効率的な運営をするためにも、近い将来統合も含めた検討が必要。(葛城市)
→(取組)検討会で課題・問題点を具体的に検討し、内部的に方向性をまとめた。
×合併後2ヶ所のゴミ焼却場が稼働しているが、将来一つに統合する必要がある。(五條市)
△合併に伴い、類似施設の統廃合が必要だが、今後それらの跡地利用を検討する必要がある。(宇陀市)
→(取組)検討しているが、各地域間のバランスや地域住民へのサービス低下等様々な調整課題が残されている。

5. 合併効果

合併市では、新市建設計画に基づいて、まちづくりに取り組んでいるところであるが、現時点で市職員から見た合併効果としては、次のとおりである。

4つの区分
 ◎…行政のみならず、住民も効果と感している。
 ○…現時点では、行政としては効果と感している。
 ×…現時点では、効果と感られない。
 △…その他

1. 住民サービスの維持向上・多様化 (福祉・保健・医療)

奈良市	保育士の配置基準を統一し、保育業務が充実した。旧村では、園長が専任でなかったり、主任保育士が設置されていなかったりしたが、市の基準を適用したことにより保育士の定数が増加(旧月ヶ瀬村1園で2名増、旧都祁村4園で4名増)した。	○
奈良市	旧村の70歳以上の健康診査等受診者の個人負担が、すべて無料となった。	◎
奈良市	村道として街路灯が設置されていなかった道路について合併によって一体的整備として街路灯を設置し安心して安全なまちづくりが図られた。	○
奈良市	都道府県業務として、県保健所が窓口となっていた未熟児養育医療、育成医療・小児慢性特定疾患治療研究事業、特定不妊治療助成金交付事業の申請の手続きが、奈良市が中核市となり保健所を設置しているために、身近な保健所で申請できることになった。(旧村は、郡山保健所であった。)	◎
五條市	旧2村においては、検診を受ける機会が増えた(個別の胃がん検診の追加・個別の乳がん検診の追加・骨粗しょう症検診)。また、医療機関での個別検診では受診医療機関の選択肢が増えた。旧2村の健康管理の機会は数日間の集団健診と1医療機関であったのが、旧五條市内の希望する医療機関で受診できることになった。また、個別健診は、年間を通じて実施しているため、希望する日時に受診するようになり、利用者も増えている。	◎
五條市	西吉野在宅介護支援センターで、介護予防を進め介護相談を行っている。又、緊急通報装置システムを設置し、独居老人等の急病や不安の解消に努めることができた。(現在設置台数、2月現在、西吉野172台、大塔9台)	◎
五條市	母子保健事業について、旧村においては、健診・相談等の機会が年数回から毎月1回と回数が増加し、タイムリーな相談を受けられるようになった。	◎
五條市	予防接種に関しても接種機会が増加、医療機関が選択できるなどのサービスが充実した。接種医療機関が多くなり、95%以上の児が旧五條市の医療機関での接種となっている。、接種機会が多くなることにより、年齢や体調を考慮し、より適切で安全な接種が可能となった。	◎
五條市 西吉野支所	旧村ではなかった障害者タクシー助成制度(五條市デイサービスセンター送迎自己負担分)を受けられるようになった。	◎
葛城市	敬老年金、配食サービスの対象者拡充など旧両町の各種事業を統廃合し、多様な高齢者福祉施策が充実したものとなった。合併を契機として、高齢者に対する福祉行政は充実したものとなり、市民からの評判も良いと感している。	◎
葛城市	旧両町独自の各種検診事業(成人基本健康診査、がん検診等)の実施方法(個別及び集団)を継承したことにより、受(検)診機会と方法を多くすることで住民の選択幅が広がりサービス提供が拡充した。平日、休日を問わず受診できる機会を設けたことで、受診者の年齢層の拡大を図ることが出来たように感じる。今後は、住民のニーズを的確に判断し、更なる住民サービスの拡充を図る。	◎

宇陀市	母子保健関係：助産師による 新生児訪問、母親教室、育児教室のサービスを全市で行うようになった 。同年代の子供が近くにいないため遊ぶことができなかったが、全市1箇所を実施することにより、交流する機会も増え個人的にも交流を図っており、交際範囲が広がっている。	○
宇陀市	市内の全ての保育所が利用できるようになり、利便性が高まった。	◎
宇陀市	健診や予防接種を受ける機会が増えた 。（原則は住民票のある区で受診）指定された日の都合が悪かったり、子供の体調が悪くて機会を逃しても他の区で受けることができるようになった。	○

(環境・衛生)

五條市 西吉野支所	火葬場の建設により過疎高齢化が進行する地域での葬祭等の不安が解消された 。火葬場の供用により、使用料が3分の1になった。 (54,000円→18,000円)	◎
葛城市	旧當麻町区域において、旧新庄町の例に統一し、 ゴミ袋の透明化を行い、ゴミの減量化、分別化が図られた 。ゴミ袋の透明化により、約10%程度ゴミ減量化が出来た。	◎
葛城市	旧當麻町に無かった旧新庄町の火葬場・墓地が使用できるようになり、料金負担も下がった。	◎
宇陀市	旧榛原町、旧室生村で実施していた 集団資源回収、生ごみ処理器助成制度を合併に伴い宇陀市全域を対象に助成を行うことにより、市民のごみの減量に対する意識が高まりつつある 。	○
宇陀市	旧3町にあるそれぞれの斎場について、 市民の希望に合わせた利用が可能になった 。	◎

(農林水産業)

奈良市	鳥獣害の被害が拡大することを予測して、 旧村で実施していた有害鳥獣防護対策を新市に取り入れて、全地域を対象とした施策とした 。野生獣による農林産物の被害が増大しており、有害獣防除施設設置補助を利用する農家が多く、当初予算では対応できず補正予算で対処しなければならない状況となっている。	◎
宇陀市	合併により、 単独事業の整理・統合を行い多様化が図られた 。しかし、市の財政難により個人給付事業の廃止を行ったことにより、住民としては効果は感じていないように思う。	○

(文化・スポーツ振興)

葛城市	年末年始の休館日以外2つある図書館のうちどちらかの図書館が開館しているので、いつでも利用が出来る。また、 図書館システムの統合により両館の蔵書検索、貸出ができる 。	◎
葛城市	児童に対するサービス（ブックスタート等）、レファレンスサービスなどの利用回数が増加し、内容の高度化を図ることができた 。	○
宇陀市	インターネットによる 図書の検索・貸出・予約・返却が大宇陀図書館・中央図書館でできる 。合併前の2町の図書館は、別々のコンピューターシステムで稼働していたが、 合併時に統一したシステムとなり、資料の相互利用が可能となった 。また、図書館施設のなかった旧町村民が、合併後は利用可能となった。	◎

(教育)

奈良市	合併前は、添上郡には中学校が1校、山辺郡には2校であったため、郡の大会では多くの学校と交流することがなかった。奈良市に合併したことで、多くの中学校と交流や競い合いをする機会が生まれ、お互いに高い技術を目の前で見る機会も増えた。その結果、校内での活動も活発になり、部活動の活性化につながっている。	◎
五條市	イントラネット基盤整備による光ファイバーケーブルの敷設により教育施設間等の高速通信化が可能となり、教育情報の提供、事務処理の迅速化が図られた。また、光ケーブルを利用して図書館ネットワーク事業を展開しており、各学校間で図書の貸し借りを実施しており、児童生徒に好評である。	◎
葛城市	公民館において重複する教室・講座について、可能な限り統合することにより、その分、夏休みの子どもの居場所づくりや、団塊世代の退職後の生涯学習の場に資することができるよう、時代と住民のニーズに応じた新規教室・講座の企画運営が可能となっている。	○
宇陀市 菟田野地域 事務所	旧町には幼稚園がなく保育所のみであったが、合併に伴い公立幼稚園に通園出来るようになった。	◎

(社会基盤)

奈良市	合併浄化槽設置整備事業補助金交付制度が、旧奈良市の制度に統一され、旧村については、補助金が引き上げられたことにより整備が促進された。	○
葛城市	市庁舎等の公共施設を結ぶ公共バスを運行し、施設間のアクセスを高めるとともに施設の有効利用と一体感の醸成を促した。	◎

(消防・救急・防災)

奈良市	合併時、月ヶ瀬分署に救急車を配置することにより月ヶ瀬地区のみならず、東部地域の市民への救急サービスの向上が図れた。	◎
五條市 大塔支所	消防大塔分署の開署により、救命救急士の乗務による救急医療体制となり、地域住民が急病に対して安心して生活できるようになった。	○

(行財政体制)

奈良市 都祁行政センター	市税・国民健康保険料・介護保険料の納付が、合併前と同様旧市村(現在の本庁・各行政センター)どこからでも出来るし、取扱金融機関が増えたため口座振替等は便利になった。	◎
五條市 大塔支所	電算化により、本庁と2箇所の支所のいずれでも、戸籍、住基、印鑑証明等の手続きができるようになり、地域住民の利便性が大幅に向上した。	◎
宇陀市	本庁窓口業務(各種証明書交付・保険関係)を第2・4土曜日午前中に開設することで住民サービスを向上。	○

2. 地域コミュニティ、市民活動の振興

(文化・スポーツ振興)

葛城市	体育協会及びスポーツ少年団の合併により、市民や小学生が一同に会する市民体育祭を始めとするレクリエーションスポーツ大会、野外活動などで親睦・交流が図れ、また旧両町の理解を深めることにより新市の新たな住民参加のまちづくりの気運の醸成が図られた。	◎
-----	--	---

3. 地域の知名度向上、イメージアップ

(農林水産業)

奈良市	大和茶の産地である旧月ヶ瀬村・旧都祁村が合併したことで、奈良市は奈良県で第1位(県下の約7割)の生産高を誇る、『大和茶』産地となった。「観光都市奈良市・古都なら」が、「お茶のまち」としても全国に発信できる基盤が形成された。	○
奈良市	特産物が増え、姉妹都市で実施している物産展において、販売出来る商品が増えた。	○
五條市	合併により、柿の生産量日本一となった。柿の産地として以前から知られていたが、今後は「日本一の柿」を全国に情報発信すべく、農林業、商工業、観光業などと連携したまちづくりを進めていきたい。	○
葛城市	旧町の時から菊の産地として名を馳せていたが、合併に伴い菊の出荷組合も1つになり、産地競争に打ち勝つ地域が形成され、名実共に日本有数の菊の産地に近づきつつある。	○
宇陀市	宇陀市の特産物を「宇陀市ブランド」と位置付けるための特産品開発に取り組んでいる。	○

4. 専門的できめ細かい施策の推進

(福祉・保健・医療)

奈良市	これまで旧村では各種保健業務等に対し専門職員による対応が不足していたが、合併によって、心理判定員、歯科衛生士等の専門的な職員による高度で専門的な住民サービスが受けられるようになった。	◎
奈良市	精神保健福祉や難病対策において、精神保健福祉士や難病担当の保健師が対応することで、より専門的なサービス提供ができる。	○
宇陀市	生活保護事務が県の管轄から市の管轄となり、要保護者及び被保護者の資産、所得、障害、年金、介護保険、国民健康保険等の状況が把握し易くなると共に、他法他施策の活用が検討しやすくなった。	○

(教育)

葛城市	旧當麻町が適応指導教室で展開していた不登校児童・生徒への学校復帰・学力充実のための様々な支援を市内全域に拡大し、該当児童・生徒及びその保護者や学校を支援することができるようになった。また、旧當麻町が適応指導教室のスタッフの一人として雇用していた特別支援教育士に、市内全校の巡回指導を求め、不登校児童・生徒の学校復帰、学力充実や保護者への支援が一定の成果をあげつつある。	○
-----	--	---

(行財政体制)

五條市	人口の少ない町村では、広い分野にわたって事務処理していたので、年金の専門的な対応が不十分であったが、 合併によって年金の研修を受けた本庁の年金係が相談に応じるため社会保険事務所まで足を運ばなくても処理できることが多くなった。 年金台帳も市の電算システムに統一することで、本庁の職員と支所の職員が同じ記録を確認しながら支所での対処の方法を伝えることにより迅速な対応がどこでも(旧大塔・西吉野)できる。	○
宇陀市	合併により組織が大きくなったことで、課の業務が専門的になった。 臨戸徴収については、旧町村からの引継ぎもあり一部分については継続はやむ得ないが、専門知識を要する。滞納処分については、現在6名が差押、公売、換価の知識を習得しつつ業務をすすめている。市としての厳しい姿勢が滞納者へ周知されつつある。	○

5. 広域的なまちづくりの充実

(環境・衛生)

宇陀市	下水道全体計画・基本計画を作成するにあたり、処理区域等の設定が旧町村界を超えて効果的に実施計画が立案できる。	○
-----	---	---

(農林水産業)

宇陀市	林道、作業道の延長が旧町村界を超えて実施できることにより、事業効果が計り知れないほど増大する。 また、林道を開設する場合も旧町村界を超えて利用区域が設定できるので、林道開設の採択基準をクリアできるメリットもある。	○
-----	---	---

(商工業・観光)

五條市	広域的な観点から観光ルートの設定、観光ネットワークの構築を行い、市のイメージアップと活性化を図ることが可能となった。	○
葛城市	合併に伴い、商工業においては、企業融資・融資利子補給など行うとともに、 合併をした商工会へ多面的に補助を行い、地域産業の振興と活性化を図っている。	○
宇陀市	観光資源やレクリエーション施設等の共有により、様々な観光情報が発信できるようになり、観光立市としての対外的な情報発信力や地域ブランド力が高まった。	○

(その他)

奈良市	平成17年度地域イントラネット基盤施設整備事業によって、 本庁舎をセンター施設とし、学校、図書館、公民館、出張所などの公共施設を高速・大容量の通信回線で結ぶ「地域公共ネットワーク」を整備し、各種住民サービスの提供や行政事務の効率化を進める。 また、本事業で整備した光ファイバをCATV事業者に開放し、ケーブルテレビ事業を実施することができた。	◎
-----	--	---

6. 行財政の基盤強化、経費の節減

(福祉・保健・医療)

葛城市	旧両町にて実施されていた各種事業（予防接種・健診・教室等）をサービスの低下にならないよう実施回数の調整及び統廃合を行ったことにより、人件費、消耗品等様々な経費削減と事業の効率化を図ることができた。 また、 専門職（保健師）の業務効率化及び事務処理の効率化が図られた。	◎
-----	---	---

(環境・衛生)

五條市	合併前、旧西吉野村のごみは、南和広域美化センター(大淀町)へ処理を委託していた。合併後、同ごみは五條市みどり園で処理しているため経費が安くついている。	○
五條市	合併前、旧大塔村焼却場の焼却残滓は、産業廃棄物処理場に処理を委託していた。合併後、同残滓は五條市みどり園で処理しているため経費が安くついている。	○
宇陀市	下水道維持管理システム等の一元化 により、職員の人件費及び委託料が節減された。	○

(農林水産業)

宇陀市	農業委員数が81人から36人に減少 したことによる報酬総額の節減、事務の効率化が図られた。	○
-----	--	---

(文化・スポーツ振興)

葛城市	旧當麻町になかった 文化財専用収蔵庫 を利用できるようになり、各倉庫に分散していた旧當麻町の埋蔵文化財の 一括集中管理保存 が可能になった。	○
-----	--	---

(教育)

五條市	2施設あった給食センターを1施設とする ことにより、学校給食の合理化及び経費の削減が図られた。	◎
宇陀市	19年4月に、 4給食センターを2施設に統合 して、施設維持管理費の削減、統合による職員の削減効果があった。	○
宇陀市	学校管理費等予算関係の足並みを揃え、学校により突出していた予算等を削減調整し、経費を節減 している。学校用品等購入時も一括入札することにより、単価の縮減が図られる。	○

(消防・救急・防災)

奈良市	旧村内にある 各行政センターに市防災行政無線端末を設置し、防災体制の一元化 を図った。	○
葛城市	合併により新庄町消防団と當麻町消防団が 統一され 、総員115名となり 大災害発生時の活動強化 が図られた。	○
宇陀市 室生地域事務所	市内でも山間集落においては 消防団員の確保が困難なところがあったが、組織再編が行われることで有事の際の必要人員の確保が可能になった 。また団組織数が集約されたことで、より集中的に設備更新ができるようになった。	○

(コミュニティ)

宇陀市	旧町村で行われていた各イベント、大会等を一本化 することで、開催経費を削減できる。また、旧町村になかった催しにすべての市民が参加できる。	○
-----	---	---

(行財政体制)

奈良市	管理部門等の統合により職員数の削減 を図るとともに、合併後も旧月ヶ瀬・都祁両村の行政センター(部レベルで位置付け)では、旧両村の地域の特性を生かしつつ従前からの住民のニーズに応えられる職員の体制をとることにより、市全体として効率化を進めつつ住民にとって魅力的な行政サービスを行っている。	○
-----	--	---

五條市	電算システム統合により保守委託料や使用料等の維持管理経費について削減が図られた。	◎
葛城市	法・例規集等旧町で重複する加除式図書を半減させ、単行本で対応できる図書は加除追録式を廃止し、書籍購入経費を削減した。	○

7. その他

※前回調査時点(平成18年11月)では合併効果と感じていたが、「現時点では合併効果と感じられない」又は「その他」と回答をいただいた主な項目は次のとおりである。

(福祉・保健・医療)

奈良市 月ヶ瀬行政 センター	旧村の住民も市内の総合医療検査センターで人間ドックが受けられるようになったが、市内から離れている関係で利用者は少ない。	×
葛城市	母子自立支援員を設置し、児童福祉相談等の住民サービスの充実を図ったが、職員が兼務の為、十分なサービスが出来ていない。 保育所の選択肢拡充が図られたが、利便性の高い保育所の希望が多く、すべての希望に対応出来ない時もある。	×

(商工業・観光)

葛城市	合併により、豊かな自然と文化財を新市の観光のメインとして広域的にPRを行うことが可能となったが、未だに各旧町としてのブランドの認識が強いようである。これからも幅広くPRをし、新市としてのイメージアップを図って行かなくてはならない。	×
-----	---	---

(社会基盤)

五條市	広域的なまちづくり、幹線道路等の整備についてのきっかけは出来たものの住民にとって合併が良かったと思えるようなまちづくりが実現するには、もう少し時間がかかると思われる。	×
葛城市	両町を結ぶ一体的幹線道路を県に働きかけ、協議しているが、具体的な計画等はまだまだこれからである。	△
宇陀市	広域的な視点に立って道路や公共事業の整備、土地利用計画、規制を行うことができるようになったが、まだ総合計画策定が終わったばかりであり、今後は、都市計画定期見直しの時期に合わせて都市計画マスタープランなどの策定を検討し、各地域ごとに特色をもったまちづくりの方針を定める予定。	×
宇陀市 菟田野地域 事務所	合併自治体間を結ぶ一体的な道路整備が可能になったが、財政的な問題により、広域的な道路網の整備ができない。	×

6. 合併課題と取組

合併市では、合併に伴って様々な課題を抱え、その解決に向け取り組んでいる。課題は大きく分けて、合併後のまちづくりに関する課題、住民と行政の関係に関する課題、住民負担とサービスの水準に関する課題、行財政運営に関する課題の4つに分けられる。その内容は次のとおりである。

4つの区分
 ◎…課題解決に向け、取組は順調に進んでいる又は課題解決
 ○…課題解決に向け、取組を進めているが、課題解決まで時間を要する。
 ×…未対応
 △…その他

1. 合併後のまちづくりに関する課題

(1)「バランスのとれたまちづくり」に関する課題

〔新市の取扱いに移行する(した)ための課題〕

(商工業・観光)

奈良市	合併前においては、旧村では 中心的な観光資源として位置づけられ予算措置されていたものが 、合併後は観光資源の一つとなったため、 重点的な予算配分が困難となった。	○
取組	観光資源として、整備を進めようとしているが、地元との調整が難航している。	

(文化・スポーツ振興)

葛城市	旧両町には、それぞれに文化会館（ホール）が設置されていた。両施設とも中ホール規模（717席・500席）の施設である為、 利用形態が偏る傾向 が出ている。今後、新市においては利用形態に伴うホールの貸館基準を再検討していく必要があると思われる。	○
取組	現在、それぞれの文化会館の特徴を生かしながら運営している。新庄文化会館はホールと展示室のみの施設であるので、自主事業及び貸館業務を中心に事業展開。當麻文化会館は生涯学習・公民館活動及び文化交流の場として位置づけている。	

(社会基盤)

宇陀市	市街化区域が分散しており、 今後の都市計画を進める上でまちづくりをどうするか が課題	○
取組	総合計画において、分散する市街地・拠点をリングで結び、各地域の特色を活かしたまちづくりの推進が位置づけされた。今後は都市計画定期見直しや都市計画マスタープランの策定も検討する。	

(その他)

奈良市	現状で、都市計画区域外となっている、月ヶ瀬・都祁地区の都市計画に関する基本的な考え、 都市計画区域の見直しの必要性等 を整理する必要がある。	×
取組	都市計画区域の見直しについては、奈良県から提言される都市計画の見直しに関する方針をもとに、市としての見直しの案を作成するが、その方針がまだ提言されていない。	

〔合併前と同様、旧市町村の区域のみでサービスを実施しているための課題〕

(教育)

奈良市	遠距離通学児童生徒通学費助成について 、旧月ヶ瀬村では、地区指定でバス定期代の3割を助成していたが、旧奈良市では2割を助成しており、 合併後も統一できていない。	◎
取組	月ヶ瀬中学校の生徒についても、奈良市立小・中学校遠距離通学児童・生徒通学費助成交付金要綱に基づき、新年度入学から3割から2割に統一する。	

(その他)

宇陀市 室生地域事務所	これまで 旧町村単位で行ってきた独自事業 については、地域の実情に応じて見直しを行いながらも 継続の必要なものもある 。今後、それらの 対応について中長期的な視野から検討する必要がある 。	○
取組	現在、行政改革の一環で地域事務所の縮小化が進められつつあるが、今後、地域自治区及び地域協議会のあり方も含め、各地域独自の諸問題にどう取り組んでいくのか検討中である。	

〔特色を生かしたまちづくりをするための課題〕

(農林水産業)

奈良市	旧村の農産物等 特産品 について、 新市の特産品として全国に情報発信していくことが必要 。	◎
取組	市民ふれあい交流事業や奈良のうまいもん等への出典販売、行政・農家・業者が 新商品の開発取組 を行っている。	
奈良市	特産品である大和茶のブランド化に向けたPRの取組 を各種イベントで展開しているが、「大和茶」の商標を持っている茶業振興会との足並みの違いから現在PRできる場の制約があり 事業展開が難しい 。	○
取組	2010年に奈良県において開催予定である「全国お茶まつり」にむけ大和茶のブランド化推進について、茶業各種団体等との調整中。	
葛城市	新市において、 地域ブランドとなるような新たな特産品の創出が課題 。	×
取組	今後、各団体と連携を図り、取り組む。	

2. 住民と行政との関係に関する課題

(1)「住民と行政との協働」に関する課題

〔住民と行政の関係についての課題〕

(福祉・保健・医療)

五條市 西吉野支所	団体事務については、合併前は村職員が事務局を務め、主に行って運営してきたが、新市では、団体は自主運営が一般的であり、行政サービスの密度に差がある 。	○
取組	自主的な団体運営のアドバイスを行い、徐々に効果を挙げつつある 。	

(コミュニティ)

奈良市	旧市村における自治組織運営に隔たりがある 。合併後の市の自治会組織に合わせた組織運営を確立する必要がある。	○
取組	旧村では、行政職員がコミュニティ活動の大部分を担っていた経緯があり、自治会組織が形成された現在も、住民の意識改革が進まない状況にある。	
宇陀市	本来、地域住民の意見を反映させ、住民と行政の連携を強化する目的で設置される予定であった 地域協議会が、財政難により地域自治区の独自性がないため運営が難しい 。	○
取組	地域協議会の住民の認知度が低い。地域自治区のあり方、存続も含めて論議の必要がある。	

〔補助金の見直しをする(した)ための課題〕

(文化・スポーツ振興)

奈良市 月ヶ瀬行政センター 都祁行政センター	各種団体の運営費補助やイベント実施補助が減少あるいは皆減し、団体の活動に影響が出ている 。	○
取組	補助金だけに頼らない団体運営が出来るよう事業の見直し等のアドバイスを行っている。	

3. 住民負担とサービスの水準に関する課題

(1)「住民負担の増加」に関する課題

〔使用料・手数料等の見直しをする(した)ための課題〕
(福祉・保健・医療)

奈良市	旧2村の施設(福祉センター)の利用料に部分的に手厚い施策が残っている。 施策と料金を見直し、統一する必要がある。	○
取組	受益者負担の全庁的な見直しに合わせ検討を進める。	
宇陀市	旧町村単位の 保健センターが存続し、区単位での事業が多い。	◎
取組	健康増進課が中心となって、保健センターの統合を含めた問題を協議している。事業の整合についても、その都度協議を行う。	

(環境・衛生)

奈良市 月ヶ瀬行政センター	簡易水道使用料の格差が未解消	○
取組	簡易水道の公営企業法適用化に向けた作業の平成21年終了が不透明な状況である。簡易水道の使用料金の格差は解消されておらず法適用化の時期も不透明であり、早期の料金統一が望まれる。	
奈良市 月ヶ瀬行政センター	粗大ゴミの収集方式が年2回の一括収集から、随時の申込制になったことにより住民の戸惑いが大きい。	○
取組	新市の方法に慣れてもらうよう住民啓発に努めている。	
宇陀市	水道使用水量の減少傾向や低い料金設定、加えて旧町の各施設の老朽化による補修時期がほぼ同時期に迎えることから、 使用料金改正等、将来的に水道事業経営の見直しが必要。	×
取組	現時点における経営状況については、概ね良好に推移しているが、更なる経営基盤の充実を図る必要がある。	
宇陀市	旧4町村で ごみの分別方法、処理手数料に格差があり、統一することにより市の負担が増加すると共に、住民負担が増加することから理解と周知に時間を要する。	○
取組	平成20年4月より全市でごみの分別収集方法、料金を統一する。ただし可燃ごみの処理手数料の格差は解消されておらず、今後も協議が必要。	

(文化・スポーツ振興)

奈良市	市民は利用可能な施設が増えて、合併の効果が出ている反面、 利用料の統一的な運用がまだできていない。	○
取組	現時点では難しい。	

(2)「サービス一元化」に関する課題

〔旧市町村のサービス内容が、現在もそのまま継続しているための課題〕
(福祉・保健・医療)

奈良市	0歳児保育等のサービスが依然旧市内での実施に留まっているため、 保育士の充実や保護者ニーズに即したサービス体制の整備 が今後必要である。	×
宇陀市	合併により、広域化、多様化した 生活保護制度の運用の標準化、統一化及び適正化 を図る必要が生じた。	○
取組	ケース検討会議等を通じて、査察指導員、現業員が話し合いの中で市福祉事務所としての指針を決めていく。	

宇陀市	要保護世帯及び被保護世帯に対する 民生委員の関わり方が地域間で格差があり、研修会等を通じて統一する必要性が生じた。	○
取組	合併後定例的に地区民生児童委員協議会毎に生活保護制度の説明を行い、民生児童委員に対する制度の周知に取り組んでいる。	

(環境・衛生)

奈良市 月ヶ瀬行政センター 都祁行政センター	水道料金等が合併前の旧市村毎に同様の取扱いであり、地域格差が生じている。 簡易水道の地方公営企業法適用に向け作業を進めている。厳しい財政状況の中3年を経過、進捗率は約10%と低い状況である。	○
取組	今後当初計画どおり5年を目途としての移管は、非常に難しい状況であり、早期に地域の現状を踏まえながら制度の統一等検討を行う必要があるが、課題は多く時間がかかる。	
五條市	簡易水道施設の老朽化 (地元組合管理施設)が進んでいる地域については直営管理施設に位置付けの要望があるが、合併合意で施設の統合若しくは改良を行い直営施設同等の水質水準が確保すれば直営管理を行うとのことで地元組合は維持管理に苦慮している。	○
取組	財政状況等の影響で工事の進捗が計画より遅れている。予算配分を考慮し、事業を推進しているため、課題解決まで時間を要する。	
葛城市	し尿収集方法が、旧當麻町(委託)と旧新庄町(直営)では異なり、 し尿収集業者の合理化事業計画を早急に策定する必要がある。	○
取組	平成19年3月に、5ヶ年間の一般廃棄物処理業等の合理化事業計画が県知事より承認を受けたが、委託・直営の地域によって異なる収集形態については現在未調整。	
葛城市	資源ゴミの収集品目が異なり、統一的な住民サービスが図られていない。	○
取組	平成19年4月に、平成19年度から25年度にわたる地域循環型社会形成推進地域計画について環境省より承認を受けた。計画の進行状況により資源ゴミだけでなく一般廃棄物全般の収集体制の見直し、収集品目等の統一を図っていく。	
葛城市	粗大ゴミの解体作業について、旧當麻町はリサイクルセンターにおいて処理しているが、旧新庄町では、業者委託で行っている。1つの施設に統合することが必要。	○
取組	前述の地域循環型社会形成推進計画に基づき、リサイクルセンターを拡充して対応する方針。	
葛城市	水道水を安定供給するため、配水管網の充実を図り、地震等の緊急時又は、渇水時のライフラインとしての水道水の相互融通を図るため、 旧町間の配水連絡管を整備する必要がある。	◎
取組	順次整備している。	

(行財政体制)

五條市	固定資産税の課税について、市村間で土地の評価方法に違いがあり、統一するために相当の経費を要する。	○
取組	平成21年度評価替えに向け、不動産鑑定士を入れ、旧市村間の格差を調整している。	

(その他)

宇陀市	合併後に調整としていた事務事業が多かったため、住民サービスの質・量に未だ格差がある。特に 各種の振興補助や団体補助には旧町村間において、大きく隔たりがあったものも多く、早期の調整・統一が困難なもの の解決が課題である。	○
取組	行財政改革を目指すなか、各種補助についてはその必要性、統一化と公平性を考慮し、現在調整中であるが課題解決にはしばらく時間を要する。	

〔旧市のサービス内容等を旧村にも提供したための課題〕
(環境・衛生)

五條市 西吉野支所	合併により、 環境保全指導員の制度を廃止したことにより、観光地等のオンシーズン時の不法投棄物及びポイ捨てされたゴミ・空缶・空瓶の回収が従前通りに出来なくなった 。地域の環境保全や公衆衛生の向上は、地元ボランティアで実施していただくようお願いしている。何とか従前に近い環境保全はできているが、高齢化が進行していく中で将来的には困難になる。	△
取組	支所職員の削減、ボランティアの高齢化が進む中、何らかの対応が必要。	

(農林水産業)

奈良市 都祁行政センター	水田農業構造改革交付金(転作関係)について、 市全域一律の振興策とするのではなく、山間地と平坦地で農業形態が異なるため、山間地の特性を考慮した振興策が必要 。	○
取組	地域特性を生かした農産物の産地化対策と農業所得への還元が必要であり時間を要する。	

〔各種団体の一元化をした(する)ための課題〕
(商工業・観光)

宇陀市	旧町村単位の観光協会における事業展開や、会員をはじめ運営方式に大きな格差があり一元化が容易ではない 。	○
取組	4観光協会の上部組織として宇陀市観光連盟を設立し、観光協会相互の交流を通して早期合併を促している。一元化に向けて調整を進めているが、観光協会イコールイベントと言った誤った感覚のもと「地域のイベント請負人的な観光協会」が存在し、その意識改革と地域行事の切り離しが先決であるが、難航している。	

〔各種イベント・事業等の統一をした(する)ための課題〕
(福祉・保健・医療)

奈良市 月ヶ瀬行政センター	合併調整により3年間は集団検診として行ってきましたが、平成20年度からは協定どおり 個別健診 となり、保険者が行う特定健康診察という新しい検診で、 個人が市内の医療機関で受けなければならず、地域性からみると不便となる 。	○
取組	課題解決まで時間を要する。	
葛城市	予防接種、母子健診等の事業内容により受診等対象者が集中し、スムーズな運営が困難となる事態が発生している 。	○
取組	受診対象者について、誕生月を基準に抽出を行っていたが、抽出基準を日まで対象とすることにより、受診対象者数がある程度平均化され、住民からの苦情も減少しているように感じることから、ある程度の効果を得ていると考えられるが、対象者個々の事由に左右されることが多く、予測が付けづらい為完全な受診者数の平均化には至っていない。住民の利便性の為、更なる解決策が必要。	

(文化・スポーツ振興)

五條市	文化財保護に携わる団体へは、旧市旧村がそれぞれ補助金を交付してきたが、合併で予算執行を一元化した結果、補助金の支出に対する考え方等に統一性を欠いている。	○
取組	財政的に補助金は毎年削減されつつあることから、補助金だけに頼らない団体運営が出来るようアドバイスを行うと共に、文化財保護のみに偏らず、活用も視野に入れた取り組みが重要である。	
五條市 西吉野支所	文化祭は、合併前の3市村で開催されているが依然、旧市単位の催し物という認識がある。新市の融和という観点からも統一してはどうかと考える。また市からの委託料も年々削減されることが想定され活動に影響が出てくると思われる。	△
取組	当分の間、旧市村で継続するが、統一に向けた方針を協議していく。	
宇陀市 室生地域事務所	今後、旧町村単位で実施してきた文化・スポーツ振興行事（公民館祭り・体育祭）等の調整が必要である。	◎
取組	旧町村ごとに開催していた成人式、社会福祉大会、マラソン大会等を一本化し、従来に比べ経費節減ができ、市民相互の交流機会の創出が図られた。	

(教育)

葛城市	幼稚園は旧當麻町では3～5歳児が対象、旧新庄町では4～5歳児を対象としており、 現在も合併前の体制で運営しており、バランスが取れていない。 全市で3歳児も対象とすることで幼稚園教師の増加、幼稚園保育室の増築ということもあるが敷地面積の問題もあり早急に対応できない面がある。	○
取組	旧新庄町では、かねてより3歳児の保育については私立保育園に委ねてきた経緯がある。何らかの方策を検討しているが、容易に解決し難いため、さらに熟考を要する。	

4. 行財政運営に関する課題

(1)「組織体制」に関する課題

〔市域が拡大したための課題〕

(福祉・保健・医療)

五條市	山間地域における少人数の学童保育所に係る総合的検討を要する。	◎
取組	旧村時代より継続されていること及び地域特性を踏まえ1ヶ所開所した。	

(農林水産業)

五條市	支所の権限が小さいため、林道整備事業・災害復旧事業(林道・農業用施設)・治山事業の対応等は本課でやっており、範囲もかなり広範囲の為、移動時間もかかり職員も少ないため 敏速な対応が困難 となっている。	×
取組	組織機構や事務事業の所掌の検討もあり、具体的な対応はされていない。	

(社会基盤)

宇陀市	既存の公園が広域に多数あり、 維持管理が困難。	◎
取組	機構改革により新たに公園課を設置。各地域事務所で管理していた都市公園及び緑地77箇所について一括管理を行うことにより課題に対応。	

(消防・救急・防災)

五條市	拡大した管轄範囲には多くの山岳地帯を有し、 消防救急無線通信において不感地帯が多く存在しており、これに対応する無線中継基地の整備が課題。	◎
取組	消防救急無線通信の不感地帯対策として無線中継基地の完成や、無線中継車の有機的運用で課題解決がほぼ出来ている。	

宇陀市	消防団組織については、合併前の体制のままであるため、4人の団長がいる状況であり、災害時の指示系統が懸念される。	◎
取組	平成20年1月から組織の効率化と充実を図るために組織の再編(一本化)を行ったことにより、指示系統の確立が図られた。	

(行財政体制)

五條市 西吉野支所	支所の職員の減少により支所管内の災害発生時の対応に不安がある。	△
取組	災害時動員動員計画において、旧村職員を加えることになっているが、その機能化が課題である。	

[組織が拡大したための課題]
(福祉・保健・医療)

奈良市 都祁行政センター	旧村体制のような1担当課での福祉・医療・予防等の三者連携がとれず戸惑いと不便を感じる住民が多い。	○
取組	組織改革及びワンストップ窓口の実現に向け検討している。	
奈良市 都祁行政センター	老人・障害者等においては、合併当初より本庁窓口での対応案内が増加し、遠隔地である旧村住民は不便を感じている。	△
取組	担当課の人員体制がとれず、本庁対応の比率が高くなっている。	
奈良市 都祁行政センター	65歳以上のインフルエンザ予防接種において他市町村で受たい者は本庁まで書類申請に行かなければならず、老人にとっては非常に不便を感じられている。これだけ大きなエリアの市になると住所地に近い他市町村の医療機関の方が近く便利であり、旧村においては容易に対応していた。	◎
取組	19年度から都祁保健センターでの申請が可能となった。	
五條市 西吉野支所	支出等の業務が支所では取り扱いできないため、出産育児一時金、及び葬祭費の即日支払いが出来ない。即日支払い希望の場合は本庁で手続きしてもらっている。	△
取組	現状のままである。	
五條市 西吉野支所	合併前は福祉サービス等において、職員に身近な顔見知りが多く家庭事情等を把握してくれているため相談しやすかったが、今後は知らない職員が増えていくことになり気軽に相談出来なくなる不安があるとの市民の声を聞く。	△
取組	行政改革が進む中、支所管内の実態を踏まえた段階的な人員削減が必要。	
葛城市	現在、健診等の事業を両センターで行っているが、職員は新庄健康福祉センターに在席しており、當麻保健センターにおける事業の度に移動する必要がある。また、健診等に必要個人情報や資材も新庄健康福祉センターに保管しており、これらを運搬する必要がある	×
取組	徐々に新庄健康福祉センターへの事業等の集約を行っているが、完全な集約は困難である。行政や実施事業等の合理化・スリム化を行うことは必要であるが、市民の利便性を両立させることは、非常に困難。解決には時間を要し、熟考が必要。	
葛城市	合併に伴い、庁舎が新庄・當麻双方にあって、課としても新庄庁舎に住民サービス等のため、保健福祉部福祉3課で職員を配置し、事務を行っている。住民対応及び事務処理の効率化のためにも庁舎の一本化が望まれる。	○
取組	各種制度の改正も多く、対応体制等が確立されていない。	
宇陀市	対象人口が増加したことにより、専門職員の配置が必要になった。特に相談業務についてはDV・虐待など、保護が必要な事象等、内容が多様化し、職員での対応に限界がある。	◎
取組	新たに「DV相談」を開設して対応。	

(農林水産業)

宇陀市	国および県からの公文書が旧町村の場合、迅速に対応できたものが、 本庁と地域事務所の2段階で処理するため、いままで以上に時間がかかり、事務の効率化になっていない。	○
取組	本庁と地域事務所が同一庁舎内にあるため、事務を本庁扱いとすることにより、効率化を図った。	

(商工業・観光)

宇陀市	広域的な商工観光の振興への取り組みが可能となったが、 組織が本庁と地域事務所に分断され、二重構造ゆえに簡易な事務事業でも調整が困難である。 本庁機能が手薄で本庁主導で動けない実態である。事務事業の執行が遅延し、事務経費の無駄が極めて大きい。	○
取組	段階的に機構改革が講じられ、本庁一元化へと切り替えが進んでいる。	

(教育)

葛城市	旧新庄町中央公民館並びに旧當麻町文化会館の 2館で教室・講座を開催していることから、市全体の行財政面の視点に立って見た場合、更なる効率的な経営が求められる。	○
取組	2館で重複して開講してきた教室・講座は人数等の調整が可能な限り、1館に統合して実施する方向で進んでいる。講師謝礼金についても、市内より講師を採用するなど、経費削減に努めている。	

(行財政体制)

葛城市	合併に伴い、分庁舎方式、部制の導入、専門性の高い課の設置等を行い、また、その後一部の課の統合等見直しも実施してきたが、 合併して約2年が経過し、職員定数、事務配分、専門職員の配置など全体的な見直しが必要。	○
取組	課の統廃合等の見直しについては、行革等の事務の合理化の観点から毎年見直しを行っている。	
宇陀市	地域事務所があることにより、住民にとっても職員にとっても利便性はあるが、公平性を保ちにくい側面があり、意思統一が図りにくい。	◎
取組	地域事務所の機能及び組織縮小に伴い本庁主導型となっており随時連絡を取り合い連携を図っている。	
宇陀市 室生地域事務所	組織拡大に伴い、決裁処理等、 本庁・地域事務所間での意思決定に時間がかかる。	△
取組	行政改革により、組織再編成をし、主管課を本庁に置いて調整を図っている。しかし、地域事務所の窓口などでは、本課の判断が必要で住民の方に待っていただくことがある。今後も、より効率的な組織編成が必要である。	

[本庁と支所の役割分担等に関する課題]

(社会基盤)

奈良市 都祁行政センター	道路・水路の改良・維持補修については、本庁との協議が必要となりセンターのみでは判断できず時間を要する。	○
取組	維持修繕工事の軽微なものについては、センターの判断で対応しているが、一定規模の工事についても行政センターの権限を強化し、迅速な対応が可能となるよう協議が必要。	

(行財政体制)

五條市西吉野支所	支所の判断で執行できる予算が無い為、住民への迅速な対応に支障をきたしている。	△
取組	少ない予算であるが、合併後における他課との連携・協議もいづらか迅速になり、住民への対応もスムーズに行われるようになった。	

(行財政体制)

宇陀市 室生地域事務所	本庁事務と地域事務所事務の明確な線引きが未調整なため、各業務・各部署によって事務上また意思決定上の混乱が生じている。	◎
取組	随時、所管課同士で協議がなされているが、今後も組織改編等により諸問題の解決に向け調整を図っていく。	

(その他)

五條市	事務事業によって、本庁と支所の担当が明確化されていない事が多い。たとえば施設管理で、主管は本庁の課となっているが、通常の管理は支所が行うとまで決めているが、詳細については本庁と支所で(旧村)で明確に分担が決められていない。	◎
取組	本庁と支所で調整を完了	

(2)「行政経費増加」に関する課題
 [新たに経費が発生する(した)ための課題]
 (農林水産業)

宇陀市	市の財政状況悪化による補助金の廃止(例:19年度から従来から補助していた、暗渠排水設置事業、雨除けハウス設置事業、振興作物種子・苗補助等を廃止)	○
取組	市の財政状況について市民に理解を得るとともに、経費削減に努めている。	

(行財政体制)

五條市	合併により膨れ上がった人件費と職員数を適正な数値まで削減する必要がある。	○
取組	退職手当の特例措置を条例化し、平成19年度は10名が勧奨退職となる。今後効果を求めるには、特例措置適用職員の範囲拡大が必要。その反面、経験豊富な熟練した職員を失っていく点も課題。	
五條市	合併特例債事業や継続事業が、財政状況の悪い団体間の合併により、社会の経済情勢の悪化と相まってより一層悪化が進み、事業の見直しをせざるを得ない状況。事業については、中止・先延ばし・縮小等見直しを行うことも可能であるが、それだけでなく、経常経費や義務的経費が膨らんでおり、歳入に見合う、財政力に見合うだけの歳出に抑えることが出来ない状態。	○
取組	集中改革プランに基づく人員削減、起債の新規発行抑制及び平成20年度からの公的資金補償金免除繰上償還の実施により、人件費や公債費等の義務的経費は今後少しずつであるが減少傾向。その他物件費や補助費等についても予算要望、編成時に縮減しており、全庁あげて経費節減に努めている。しかし、地方交付税の減少等による歳入不足はまだまだ解消されておらず、多額の基金取り崩しによりしのいでいるが、基金残高も少なくなっており、状況は厳しさを増している。今後も継続して更なる行財政改革の必要。	
葛城市	「三位一体の改革」等の財政をとりまく国の流れが、まだ見えて来ない時期に「新市建設計画」を策定したこともあり、中期的な財政運営を考えた際、新市建設計画事業の実施年度、実施規模とも再検討する必要がある。	○
取組	右下がりの財源推移を余儀なくされている現状、向こう5カ年の主要事業(新市建設計画事業を含む)の見直しを検討。	

宇陀市	固定資産税の課税のため、合併前の旧町村ごとであった固定資産の所有者を一本にまとめる「名寄せ」作業が必要であるが、課税台帳に登録されたすべての固定資産を確認する作業となるため膨大な事務処理となる。	○
取組	継続的に名寄せ作業を実施しており、平成20年度の固定資産税の賦課において一部成果に基づく課税を行う。	
宇陀市 菟田野地域事務所	合併協議の中で作成された、「新市まちづくり計画」については、新市の財政規模では財政負担が大きく、今後見直していかなければならない。	○
取組	事業の見直し・精査を行い、総合計画の中で事業の推進を図る。	

(その他)

奈良市	ケーブルテレビの整備において、地域によっては、加入率が期待どおりに伸びず、今後、第3セクターへの運営経費の負担増に苦慮することが予想される。	○
取組	都祁地域では、加入率が期待どおりに伸びず、第三セクターへの負担金が発生した。自主放送の内容の充実やOABJ対応IP電話の導入により、より効果的な加入促進を行う。	
奈良市	採算性の面から、民間事業者による情報通信基盤の整備が期待出来ない東部地域、月ヶ瀬地域及び都祁地域においては、地域イントラネット基盤施設整備事業によって、自営で光ファイバ伝送路を整備した。自営伝送路に係る維持管理経費など地域公共ネットワーク全体の経費が増大した。	○
取組	今後、地域公共ネットワーク適用範囲の拡大やIP電話の活用などを検討する。	
奈良市	情報システムの統合により、機器や通信回線の増加に伴い、システムの維持管理経費が増大したとともに、合併前より遠隔地への設定変更や障害対応が必要となり、それにかかる対応時間が増大した。	○
取組	ネットワークの再構築により維持管理経費の節減を図る。設定変更や障害対応については、システム変更時に出来るだけ対応出来るようにする。	

(3)「施設統合等」に関する課題

〔施設統合等をする(した)ための課題〕
(福祉・保健・医療)

宇陀市 菟田野地域事務所	幼児数が減少する中で、幼稚園と保育所の一体化をはかり、幼稚園にするよう検討しているが、今後市全域を見据え検討する必要がある。	○
取組	幼稚園と保育所の一体化は、今後の課題である。菟田野区の幼稚園児は大宇陀区で受け入れており、合併前は幼稚園が未設置であったのに比べ、保育サービスは高まった。	
五條市	合併前と同様に、旧市村単位で保育所を運営しているが児童数が激減する中、今後全市域を見据え、保育所の統廃合について総合的に検討中。	△

(環境・衛生)

五條市	焼却場は合併前より2ヶ所(五條市、旧大塔村)あり各々稼働しているが、経費、修繕費が高んでいる。将来1つに統合する必要がある。	×
葛城市	2つのゴミ焼却場を引き継ぎ、現在も稼働しているが、維持管理費が高んでいる。	○
取組	新市の一般廃棄物基本計画が策定され、1つに統合した施設建設を計画中。	
葛城市	合併時に3箇所の浄水場をそのまま新市に引き継ぎ現在稼働しているので、施設の集中監視システムを導入する必要がある。	×

(社会基盤)

葛城市	旧町における有線放送施設と無線放送施設の統合	○
取組	検討委員会を設置し、それぞれの設備が老朽化しているなかで、ハード整備を防災面、市民の暮らし面でどうあるべきかを将来展望の上に立って、調査研究を行っており、ある程度の方策を見出している。今後は、住民の理解を得られるようこの方策を具体化していかなければならない。	
五條市 大塔支所	交通弱者である高齢者が、今後増加すると思われるなか、 地域のコミュニティバスの運用は、地域生活に欠かせないものとなり、住民が利用しやすいよう再検討し、充実した運行が必要。	○
取組	路線バスが7便から5便に減便する等、大塔町内の交通環境が悪化している。支所として、生活交通の確保及び住民福祉の向上のため充実した運行が求められるなか、経費節減及び地域住民の利便性の向上のため、平成20年度よりデマンド方式による運行を開始して、成果を図ることとした。	

(教育)

葛城市	合併前と同じく現在も、新庄・當麻の2ヶ所の給食センターを運営しているが、 効率的な運営をするためにも、近い将来統合も含めた検討が必要。	○
取組	課題・問題点を具体的に検討し、検討会で建設・調理状況視察を行い、内部的に方向性をまとめた。	
宇陀市 菟田野地域事務所	市内4箇所の給食センターは全体的に老朽化が進んでいるため建て替えが必要。	○
取組	19年4月から、4給食センターを現存施設を利用し2給食センターに統合した。施設維持費、人件費の削減が図られた。今後の計画としては、給食センターを1箇所に統合する予定。	

(行財政体制)

葛城市	スケールメリットを出せるように、 重複するような施設（図書館・文化会館・スポーツ施設等）の統廃合を行い、施設維持経費や人件費面での削減を行いたい が、合併後間もない本市としては、合併協定に反するようなサービス面での低下を招きたくないなか、 思い切った行財政改革に踏み込めない現状である。	○
取組	一部のスポーツ施設等の管理体制は集約できたが、統廃合までには至っていない。	
宇陀市 室生地域事務所	合併に伴い、 市内公共施設における類似施設の統廃合が考えられる。今後、それらの跡地利用を検討する必要がある。	△
取組	行政改革の視点から検討がなされているが、各地域間のバランスや地域住民へのサービス低下等様々な調整課題が残されている。	

(その他)

五條市	合併したことにより旧村での投票所が過疎により 有権者数の少ない投票所が多く統合を考えるが住民サービスの低下としか捉えられなくて苦慮している。	○
取組	投票所が遠くなることによって選挙権の棄権が予想されるなど難しい問題があり調整に時間がかかる。	